

## 公開講演会

最近のコーカサス情勢  
～政治変動、民族紛争、宗教、  
グルジア紛争の影響などを中心に～

### ● 講 師 ●

ひろせ ようこ  
廣瀬 陽子 (静岡県立大学 国際関係学部 准教授)

### ● 日 時 ●

2009年2月14日(土) 午後1時～2時30分

### ● 場 所 ●

同志社大学 今出川校地 神学館3階礼拝堂

○入場無料・事前申込不要

○問い合わせ

同志社大学 一神教学際研究センター (CISMOR)

TEL. 075-251-3972 E-mail: info@cismor.jp HP: <http://www.cismor.jp/>

## 【プログラム】

### 1) 講演

廣瀬陽子（静岡県立大学国際関係学部・准教授）

「最近のコーカサス情勢

～政治変動、民族紛争、宗教、グルジア紛争の影響などを中心に～」

### 2) 質疑応答

司会：月村太郎（同志社大学政策学部・教授）

## 【講師紹介】

### ■ 廣瀬 陽子（ひろせようこ）

静岡県立大学国際関係学部准教授。

1972年、東京生まれ。

1995年、慶應義塾大学総合政策学部卒業。

1997年、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。

2001年、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。政策メディア博士（慶應義塾大学）。

2000-2001年に国連大学秋野フェローとしてアゼルバイジャンで在外研究。慶應義塾大学総合政策学部専任講師、東京外国語大学大学院地域文化研究科准教授などを経て、2008年より現職。

専門は国際政治、コーカサス地域研究。

著書に『旧ソ連地域と紛争：石油、民族、テロをめぐる地政学』慶應義塾大学出版会（2005年9月）、『強権と不安の超大国・ロシア——旧ソ連諸国から見た「光と影」』光文社新書（2008年2月）、『コーカサス 国際関係の十字路』集英社新書（2008年7月）など多数。

# 【講演概要】

## 最近のコーカサス情勢

～政治変動、民族紛争、宗教、グルジア紛争の影響などを中心に～

廣瀬 陽子（静岡県立大学 国際関係学部 准教授）

2008年はコーカサス地域にとって激動の年だった。各国が大統領選挙を行い、政治的にも大きな動きがあった一方、グルジア紛争によって、紛争当事国のグルジアは勿論、それによって周辺諸国も多大な影響を受けたからである。

本報告では、コーカサスの現状を理解するために、まず、ごく簡単にコーカサスを概観し、基本情報を提供する。コーカサスの複雑な民族や宗教の分布、地政学位置と天然資源の存在による地政学的重要性などを理解することで、なぜコーカサスがなぜ紛争の坩堝となるのか、またあらゆる問題がこれほど紛糾するのかという問題についてのヒントが得られるはずである。

そして第二に、その基本情報を踏まえて、コーカサスにいかに関係する紛争の構図があるかということを示す。各紛争を詳述する時間はないと思われるが、紛争の理解はコーカサスを考える上で、やはり欠かせない要素である。

第三に、2007年末から続くグルジアの内政の混乱の説明をしつつ、各国の大統領選挙について触れる。ちなみに、グルジア紛争とグルジアの内政の混乱は、決して切り離せない問題だと考えている。

第四に、グルジア紛争の発生の背景について分析する。時間がないため、紛争そのものの経緯などを詳しく論じることはできないが、どのようにグルジア紛争が起こったのか、ということ、国内レベル、バイラテラルなレベル、地域レベル、国際レベル（主に欧米との関係）から分析する。これらどの視点が欠けても、グルジア紛争の本質を正確に理解することは不可能である。

第五に、グルジア紛争の影響についても分析する。グルジア紛争によって、石油・天然ガスプロジェクトや黒海地域協力などへの悪影響に加え、当事国および周辺国への政治的、経済的な悪影響など、多くの負の遺産が生じた。ロシア国内の「パンドラの箱」が開いてしまったことも重要なポイントである。

第六に、上述の点とは逆に、グルジア紛争のプラスの影響について検討する。具体的には、トルコが牽引するコーカサス地域協力の新たな試みとアゼルバイジャンとアルメニアの間のナゴルノ・カラバフ紛争和平に新たな様々な動きが出ていることである。これら、どれもが問題を抱えており、決してポジティブな結論を予測できるものではないが、それでも地域の平和の試みが活発化するのには肯定できるだろう。また、ほぼ和解不能状態のグルジアとロシアを橋渡しできる可能性があるものとして、「正教」の意味についても考える。

最後に、触れることができなかった重要なポイントや現状のまとめを行い、今後の展望を考える上でのヒントを提供する。

## 次回公開講演会

「古代メソポタミアの神話と宗教—『ギルガメシュ叙事詩』の魅力を中心に」

講師：月本昭男（立教大学文学部教授、日本オリエント学会会長）

日時：2009年2月28日（土）14:00-16:00

会場：同志社大学 今出川校地 クラーク館2階礼拝堂

入場無料、事前申込不要

最近のコーカサス情勢  
～政治変動、民族紛争、宗教、  
グルジア紛争の影響などを中心に～

同志社大学 一神教学際研究センター  
2009年2月14日

廣瀬 陽子  
静岡県立大学 国際関係学部 准教授

# コーカサスを捉える視点

- コーカサスは文明の十字路に位置し、その民族、宗教、言語、文化は大変多様であり豊かである。また、カスピ海から石油と天然ガスが採掘されることもあり、コーカサスは歴史的にも、また現代においても戦略的意義が高い地域とみなされ、大国の注目を浴び、争奪戦が繰り広げられてきた。しかし、民族の複雑性の故に、民族紛争が絶えず、また、ロシアの影響が根強く残る中で、当地の民主化や平和構築は非常に困難なものとなっている。



# 本講演の流れ

- 前提：2008年はコーカサス地域にとって激動の年：各国が大統領選挙を実施し、政治的変動があったほか、グルジア紛争、金融危機で国際情勢、経済状況も激変
- ① コーカサスの概観と基本情報の提供：複雑な民族や宗教の分布、地政学位置と天然資源の存在による地政学的重要性など  
← 紛争が多く、それらが紛糾する背景
- ② いかに関係が複雑な紛争の構図があるか
- ③ 2008年の各国の大統領選挙とアルメニア、グルジアの内政の混乱
- ④ グルジア紛争の発生の背景（国内レベル、バイラテラルなレベル、地域レベル、国際レベル（主に欧米との関係）から分析）
- ⑤ グルジア紛争の影響（石油・天然ガスプロジェクトや黒海地域協力などへの悪影響に加え、当事国および周辺国への政治的、経済的な悪影響。ロシア国内の「パンドラの箱」）
- ⑥ グルジア紛争のプラスの影響（コーカサス地域協力の新たな試みとナゴルノ・カラバフ紛争和平の新たな動き、和平における「正教」の可能性）
- ⑦ 重要なポイントや現状のまとめと今後の展望

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供

～地政学的・エネルギー安全保障における戦略的位置

- 文明／東西の要衝としての意義
- 歴史的に列強の侵略を数々受けてきたのに加え、9.11テロの衝撃と米国の中東政策の強化  
※「テロとの戦い」と中央ユーラシアの重要性の高まり)
- 天然資源の存在：石油価格上昇の趨勢、および中東情勢の不安とロシアの天然ガス輸送への不安  
(cf. 2005-06、09年のロシア・ウクライナガス紛争)  
の増大の中での更に重要性が高まる可能性  
→ EUはカスピ海・中東とEU諸国を結ぶナブッコ (Nabucco) ガスPLプロジェクトの進展を急ぐもロシアが妨害



# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供 ～民族・宗教・文化の多様性：語族

- 印欧系語族

アルメニア系（アルメニア人）、ギリシア系（ギリシア人）、イラン系（クルド人、オセッット人、タレツシュ人）、スラブ系（ロシア人）

- アルタイ語系語族

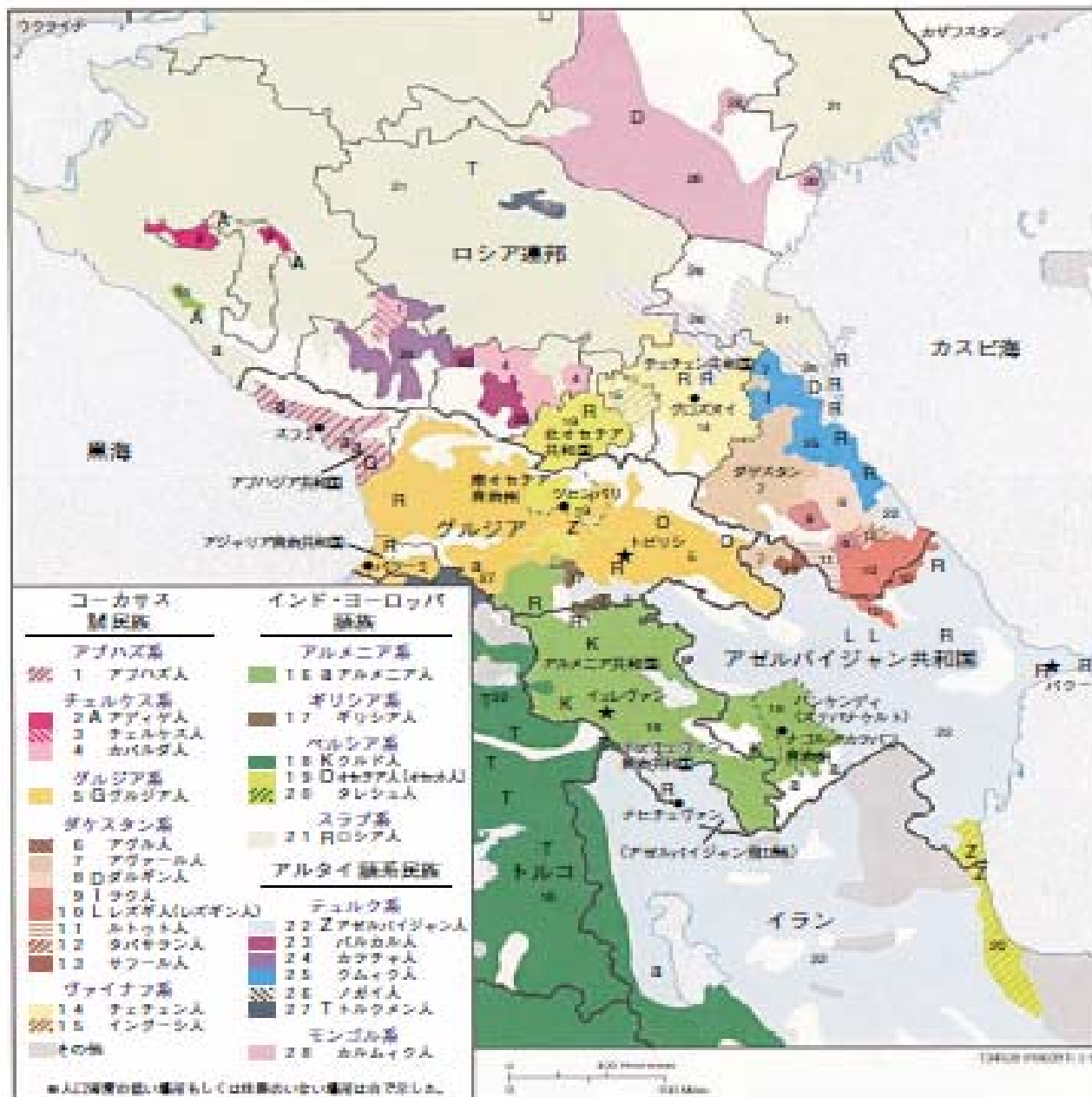
テュルク系（アゼルバイジャン人、バルカル人、カラチャイ人、クムイク人、ノガイ人、トルクメン人）、モンゴル系（カルムイク人）

- コーカサス諸語系

アブハズ系（アブハズ人）、チェルケス系（アディゲ人、チェルケス人、カバルダ人）、グルジア系（グルジア人、アジャール人）、ダゲスタン系（アグル人、アヴァール人、ダルギン人、ラク人、レズギン人、ルトウト人、タバサラン人、サフル人）、ヴァイナフ系（チェチェン人、イングーシ人）

- その他

※ソ連時代はロシア語が「リンガフランカ（共通語）」に



出所：拙著『旧ソ連地域と紛争：石油・民族・テロをめぐる地政学』慶應義塾大学出版会、2005年、43頁を基に作成

図1 コーカサスの民族分布地図

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供

## ～民族・宗教・文化の多様性

- 宗教：イスラーム教シーア派、イスラーム教スンニ派、アルメニア教会、グルジア正教、ロシア正教、チベット仏教（ラマ教）
  - \* アルメニア、グルジアは世界で1, 2番目にキリスト教を国教化
  - ※ ソ連時代は宗教は基本的に禁じられて、モスクや教会の多くが破壊されたが、イスラームだけは「ムスリム宗務局」の管理下でのみ、公認されていた。ソ連解体後、一気に宗教熱が高まる。各政権が国民統合に利用する場合も（ただし、イスラームについては、「ムスリム宗務局」が残存するなど、微妙な政策が採られる傾向）。また、コーカサス、中央アジアではスーフィーも盛んで、ソ連時代も存続。
- 文化：キリスト教圏、トルコ、アラブ、モンゴル、ペルシャ、ロシアの影響
  - ※ 宗教、文化の重層性・多様性は侵略を受け続けた歴史による
- 国境と重ならない民族・宗教分布 → 紛争が多数勃発（表1参照）
  - ※ 宗教はあまり紛争に影響しておらず、「文明の衝突論」では説明できない事例が多い
- 最大の政治課題として外交へも影響する紛争
  - 欧米露との外交に影響
  - cf. アルメニアの高い対ロ依存 ⇔ 欧米との関係強化や地域協力への諦め

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供 ～石油をめぐる国際政治

## ■ カスピ海の石油・天然ガス

- アゼルバイジャン・バクーの石油は歴史的に有名（アゼルバイジャンは火の国）で、19世紀には世界の半分以上もの石油を産出
- オイルバロン（アゼルバイジャン人、アルメニア人、ロスチャイルド家、ノーベル家）の活躍
- ソ連解体後、欧米企業がバクーの海底石油に注目（ソ連時代は内陸石油しか採取できなかった）
  - ⇒ 1994年9月「世紀の契約」（アゼルバイジャンの「領海」における最大の油井である、アゼリ・チラグ・グナシュリに関する生産分与契約(ACGプロジェクトPSA)）
  - ⇒ アゼルバイジャン石油公社（SOCAR）と英国BP主導の多国籍コンソーシアムAIOC（Azerbaijan International Operating Company）発足。石油生産本格化
- パイプライン問題やカスピ海の法的地位問題など問題は多いが、地域の経済発展の大きな梃子となるとして期待されている。

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供 ～石油をめぐる国際政治

- 資源外交とパイプラインをめぐる国際政治
- 開発権をめぐる各国・各社の抗争
- 世界市場に輸出するためのMEP (Main Export Pipeline) の必要

cf. バクー・トビリシ・ジェイハン (BTC) PL

政治の論理が経済の論理に優先された米国主導の計画。クリントン・プロジェクトの異名。1999年のOSCEイスタンブルサミットで決定。2002年着工。2006年6月に予定より半年以上遅れて完成。ジェイハン港からの最初のタンカーはエクソン社のもの。7月13日に三国大統領が集って開通式。



# BTCパイプライン



ナブッコ・パイプライン(計画)

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供 ～石油をめぐる国際政治

## ■カスピ海の法的地位問題

- カスピ海を海と捉えるか（海洋法適用）、湖と捉えるか（共同管理）で、資源の分割が変わってくる。

→ 海派：アゼルバイジャン、カザフスタン、ロシア（最初は湖派）

湖派：イラン（アゼルバイジャンに厳しい態度）

可変：トルクメニスタン

→ 「持つもの／持たざるもの」で立場が変化  
（単なる地域覇権闘争という側面も）

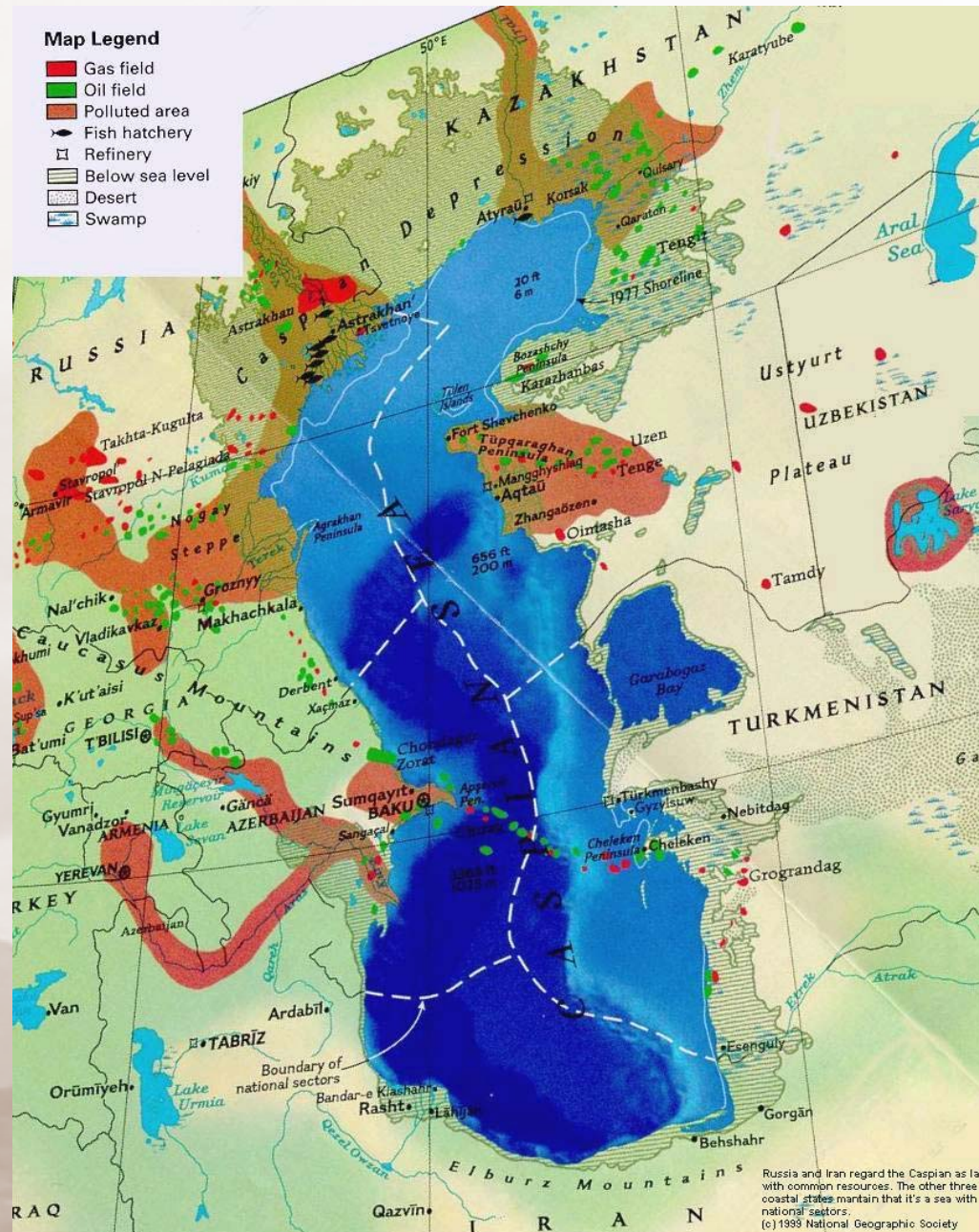
※実質的には契約と開発が進んでおり、既成事実の積み上げが、法的問題の問題性を無意味に

## ■資源をめぐる国際政治の地域の安定や政治経済への功罪

- 資源外交、とりわけ、パイプラインの当地発展への期待が大きい一方、懸念材料も多い

（オランダ病、環境、住民への影響など）

# カスピ海の資源分布と領海ライン





# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供

## ～親欧米 v s 親露の立場とEU近隣諸国政策の影響

### ■ 欧米とロシアの間で揺れる外交路線

- ロシアからの独立を進め、欧米諸国・欧米の諸組織に接近し、真の主権国家になりたい諸国
- 2006年5月23日にキエフ（本部設置へ）でGUAM首脳会談。新たな地域協力の枠組みである「民主主義と経済発展のための機構GUAM（OEDE・GUAM）」の創設宣言に調印。更なるロシアの影響力排除と親欧米化・トルコ、東欧との接近路線へ
- アゼルバイジャンのみが若干GUM三国と異なる姿勢～GUM諸国に直接エネルギー供給を行うと約束しつつも、「ロシアとの関係改善に協力する」とも公言し、双方の「仲介役」たろうと演じていた。だが、グルジア紛争後、モルドヴァも脱退をちらつかせるように。
- ロシアは「反露の動き」の背後には米国が影響力を行使しているとも見て警戒。アゼルバイジャンのGUM諸国への直接の燃料供給は面白くなく、ロシアサイドにひきつけようと躍起。
- ロシアへの依存しか選択肢がない場合も（地域における四面楚歌を感じているアルメニアなど）

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供

## ～親欧米 v s 親露の立場とEU近隣諸国政策の影響

- 欧米の地域への影響力拡大の努力～エネルギー、「民主化ドミノ」、ENP（欧州近隣諸国政策）、安全保障
- エネルギー開発、パイプライン開発などのため、欧米の多くの政府や企業が関心を高め、地域への浸透を目指す
- NATO(軍事)、EU/OSCE（政治経済）、WTO(経済)などへの水準に、旧ソ連諸国を引き上げたい  
→いわゆる「ヨーロッパ・スタンダード」の浸透を目指す  
(c.f.人権保護、民主化支援・選挙監視、報道・思想・信仰などの自由化の支援、法制度の向上)
- 2003年のグルジア「バラ革命」、2004年のウクライナ「オレンジ革命」、2005年キルギス「チューリップ革命」 = 「民主化ドミノ」と称される
- 欧州諸国の多様な試み
- NATO拡大問題～NATO加盟を目指す諸国（特にグルジア、ウクライナ）とそれに反発するロシア → ロシアはCIS集団安全保障条約を強化。グルジア紛争の主要因にも

# 1. コーカサスの概観と基本情報の提供

～親欧米 v s 親露の立場とEU近隣諸国政策の影響

## ■ ロシアの外交カード

- 紛争 (e.g. 分離主義派の支援→軍事基地設置やCIS安全保障への加盟の強要)  
※ただし、ロシアは紛争にダブルスタンダードを用いる (チェチェンには領土保全・主権尊重を、ロシア以外の旧ソ連の分離主義の動きには民族自決を)  
→ 2008年8月にはついに南オセチアとアブハジアを国家承認
- エネルギー (価格および供給の操作、国家資産の支配)
- 政治 (外交的締め付け、査証制度)
- 経済 (査証制度導入やワイン[2006.3]の禁輸、ミネラル・ウォーター[2006.5]の禁輸など)

## 2. コーカサスの複雑な紛争の構図

- 民族分布と一致しない境界線、民族間格差、自治問題、文化的問題などで紛争が多発。また紛争の種となりうる問題も山積 ※表1参照
- 宗教問題はほとんど関係ない
- ロシアの紛争の外交的利用、紛争当事者の紛争の政治的利用、公平かつ的確な仲介者の不在が紛争を長期化させる
- 南北コーカサスを総合的に考える必要
- 人々の生活の安定と経済水準の向上が必要。同時に民主化も進める → 経済・政治の発展が紛争解決の基礎条件

### 3. 2008年コーカサス諸国の選挙と内政の混乱

- 2008年にはコーカサス4ヶ国すべてで大統領選挙。
- アゼルバイジャンではイルハム・アリエフ、グルジアではミヘイル・サアカシヴィリが再選され、アルメニアではセルジュ・サルキシャン、ロシアではドミトリ・メドヴェージェフが新大統領として選出された。
- アルメニアの大統領選挙では、サルキシャン（ナゴルノ・カラバフ出身で1990年にアルメニアに移り、内務相や国家保安相を歴任、2000年には国防相を経て、2007年4月に首相に。背景にコチャリャン前大統領の力）と初代大統領で和平問題で失脚したレヴォン・テル＝ペトロシヤンの争いが焦点に。選挙戦中、テル＝ペトロシヤンがコチャリャン政権のカラバフ問題やアルメニア人大虐殺への政策を批判し、政治腐敗を厳しく追及したため、選挙運動は度々妨害を受けた。結局、2/19の大統領選挙でサルキシャンが当選したが、3/1、首都エレヴァンで、不正選挙に異議を唱える抗議行動が弾圧され民間人7人と警察官1人が死亡、133人が負傷し、非常事態宣言が出された。メディア統制が敷かれたため、死傷者数はもっと多いとされ、アルメニア警察が国際法で禁じられた致死性の武器を用いたことや拘束されたデモ参加者100人以上が「政権篡奪および暴動煽動」罪で裁かれる可能性もあり、人権団体HRW、欧州諸国や国際組織は激しく非難。今も問題となっており、OSCEも制裁を検討中。

### 3. 2008年コーカサス諸国の選挙と内政の混乱

- 3月のロシアの大統領選挙では、プーチン前大統領が後継指名したメドヴェージェフの当選が確実視されていたが、その通りに。
- アゼルバイジャンでは、10月の得票率88.73%でアリエフ大統領が予想通り再選された。現在、大統領の任期廃止の法案が与党主導で実現されようとしており（3/18に国民投票が行われる）、アリエフの権威主義がますます強まる模様。
- グルジアでは2007年11月に野党が中心となってはじめた抗議行動が拡大し、警察の暴力的な介入が行われ、さらに非常事態宣言が出されてメディアにも様々な制限が課せられたが、結局大統領選挙を2008年1/5に前倒しすることで一応の平静を取り戻した。大統領選挙では、現職のサアカシヴィリが当選したが、その後も大統領の政敵が不審な死を遂げたり、反政府系メディアが弾圧されたり、と様々な問題が残り、国民の政治不信は高まる一方に。

### 3. 2008年コーカサス諸国の選挙と内政の混乱

#### ■ 内政混乱と紛争のリンク？

- ロシアのメドヴェージェフ大統領は、プーチン前大統領に引けを取らない人気取りの必要に迫られていた。特に、北コーカサス情勢の不穏さが増し、「近い外国」の反ロシア的な動きが目立つようになり、さらに米国の反ロシア的な外交政策が目立つようになってきた中で「強いロシア」を内外に見せつけることが急務であった。

※プーチン前大統領が厳しい対チェチェン政策をとったことで人気を一気に高めた経緯

- グルジアは、高まる内政の混乱と国民の不満を抑え、国民の心を一つにする必要に迫られていた。そもそも、グルジア政府にとって最大の懸念材料は、アブハジア、南オセチアの問題で、何としても両地域をグルジアの主権の下に奪還したいと考えていた。さらに、ロシアに対する敵対心を煽れば、国民は一つになる。

※ロシアが介入したとしても、欧米が支援してくれると信じたサアカシュヴィリの誤算もあり、南オセチア進攻は政権に有利と考えた。

- しかし、グルジア紛争は、ロシアとグルジアの内政事情によってのみ勃発したわけではもちろんない。地域情勢、国際情勢を同時に考える必要。

# 4. グルジア紛争の発生の背景

## ～4レベルの分析

※グルジア問題については参考文献等を参照されたい

### 1. 未承認国家と国家

グルジア：領土保全

vs. 未承認国家（アブハジア、南オセチア）：民族自決

### 2. 国家 ～特にグルジア vs. ロシア（バイラテラルな関係）

グルジア：真の独立、欧米への接近、EU・NATOへの加盟、領土保全、国内政治の安定（特に2007.11より国内政治の混乱～戦争はナショナリズムの高揚と国家の統合に概して有益）

ロシア：旧ソ連圏（近い外国）への影響力の保持

- ・名目的～グルジアの領土保全を支持
- ・実質的～アブハジア、南オセチアへの支援（両地域はロシアに全面的依存）とグルジアに対する制裁的行為（未承認国家問題は有力な外交カード）

### 3. 地域 ～特に反ロシア的な動きへの牽制

ロシアを迂回する形でのパイプラインなど反ロシア的プロジェクトやGUAM、CDCなど反ロシア的とみなされる機構、グループの存在

vs. ロシアのエネルギー支配や地域に対する影響力保持の希望

※トルコとロシアの黒海に対する「われらの海」願望

### 4. 国際 ～特にロシア vs. 欧米

米国の一極支配構造への野望（NATO拡大、MDシステム配備計画、民主化と「色革命」、市場経済化）；EU（ENP、民主化、市場経済化、ロシアを迂回した輸送・エネルギーシステム構築）

vs. ロシアの多極的支配と近隣諸国への影響力維持の希望



## 4. グルジア紛争の発生の背景 ～ロシア・欧米間の直接的原因

- 9 1 1 事件後の蜜月があったとはいえ、基本的に米国のロシアを無視した一極支配的世界戦略が続いていたのに加え、以下のよう動きが続き、多極的世界を目指すロシアの堪忍袋の緒が切れた。
  - エネルギー開発、輸送ルート問題（1990年代～現在）
  - コザックメモランダム～トランスニストリア問題（2003.11）
  - グルジアのバラ革命
  - ウクライナのオレンジ革命
  - ロシア・ウクライナのガス紛争（2005-2006）
  - 米軍によるルーマニアとブルガリアの軍事基地使用
  - ポーランド、チェコへのミサイル防衛システム配備問題
  - NATOとロシアの間のCFE問題（ロシアは2007.12からペンディング）
  - コソボ独立の国際承認【特に欧米諸国による】（2008.2～）
  - NATO拡大～特にウクライナとグルジアの加盟問題

## 5. グルジア紛争のマイナスの影響

- 黒海がNATOとロシアの覇権争いの場に
  - グルジアへの人道援助を名目に、NATO 加盟国の軍艦が黒海に終結したことはロシアを刺激し、ロシアはニカラグアをはじめとした南米で対抗策を採る。
- 石油プロジェクトへの悪影響
  - アゼルバイジャンに特に大きな被害。アゼルバイジャンは、石油輸出政策を親欧米的なものから、親ロシア的なものに変更（対米関係にも影響）。ナブッコ・パイプライン計画が更なる危機に。グルジア、アルメニアはエネルギーの多角化を迫られる。
- 政治的ダメージ
  - グルジアでは一時期、反露でまとまったが、大統領の戦争責任が問われるようになり、政治は大混乱。NATO加盟も絶望的に。ウクライナもグルジア問題が契機となり、内政不安になって、グルジアは地域の盟友の支援を得られなくなる。ロシアでは、ロシアの南オセチア、アブハジアの「国家承認」により、国内の「パンドラの箱」があいてしまう。
- 経済的ダメージ
  - グルジア紛争と世界規模の金融危機の影響のダブルのダメージでロシア、グルジア、アルメニアで特に影響大。後二者はライフラインも切られる。

## 6. グルジア紛争のプラスの影響 ～地域全体の平和構築

- グルジア紛争では、ロシア、グルジア、地域、世界のどれにとってもマイナス面が目立ち、ロシアとグルジアの関係も改善の予兆が見られないが、地域全体で考えると、若干のプラス面も（前提として、コーカサスにおける欧米の影響力の相対的低下）
  - コーカサス安定協力プラットフォームとトルコとアルメニアの関係改善
  - トルコによる新たな試み「コーカサス安定・協力プラットフォーム（Caucasus Stability and Cooperation Platform (CSCP)）」は、ロシアの依頼でトルコが着手（2008年8月13日、トルコのエルドアン首相はロシアに招かれ、大歓迎を受ける）。
  - その提案は、グルジア紛争の平和的解決を含むコーカサス全体の包括的な平和と安定を目指すものであり、トルコはアルメニアとの和解も想定 → トルコのギョル大統領は9月6日にワールドカップの予選のサッカー試合の観戦への招待を受け、アルメニアを訪問、サルキシャン大統領と握手をかわし、歴史的和解の第一歩に（サッカー外交）
  - 本計画への地域の反応は芳しくない：アルメニアはトルコに不信感、アゼルバイジャンはトルコに対する支援を強調するものの、ナゴルノ・カラバフ問題を抱えているために懐疑的、グルジアや3つの未承認国家は反応なし。
  - 本計画の問題点：①イランを排除している、②グルジアのNATO加盟問題や今後の再武装化という和平のカギになる問題に触れていない、③地域の安定に不可欠な未承認国家の利害調整をしていない、④コーカサスの平和構築で、最も重要なのは武力の不行使、経済統合の促進、石油と天然ガスの流通の保障などであり、その点では本提案は有望とも言えるが、2000年頃に二つの類似の試み（欧州主導の「コーカサス安定協定」とロシア主導の「コーカサス4」）が失敗に終わっているにもかかわらず、それら二つの過去の試みの失敗点を乗り越えていない。
- 本計画の展望は明るくないが、地域の自主的な平和構築の試みとしては意義あり

## 6. ゲルジア紛争のプラスの影響

### ～ナゴルノ・カラバフ紛争での新展開

- ゲルジア紛争後、ナゴルノ・カラバフ紛争の和平にも動き。従来、OSCEミンスク・グループ（共同議長国は米、仏、露で、12カ国からなる）が公的に仲介を進めてきたが、ゲルジア紛争で米ロ関係が冷え切ったため、その仲介に疑問が持たれるようになると同時に、ロシアの影響力が非常に大きくなったという前提
- トルコの仲介：仲介役として最適と自負。2008年9月27日にニューヨークにおける国連総会の機会に、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコの三外相によるナゴルノ・カラバフ問題についての交渉の場を設定し、サミットも提案（ロシアの動きに刺激を受ける）。欧米はトルコのイニシアティブに期待しているが、アルメニアはネガティブであり、進展は望めない。
- ロシアの仲介：10月31日にロシア主導で三外相の会談、11月2日に三大統領のサミットが行われ、「モスクワ宣言（Declaration between the Republic of Azerbaijan, the Republic of Armenia and the Russian Federation）」が署名された。5点からなるこの宣言は、ナゴルノ・カラバフの法的地位などについて触れておらず、和平への貢献はないが、両国による地域の安全と安定、多面的協力や経済発展に向けての努力、OSCEミンスク・グループの仲介の重視、多面的かつ熱心な平和交渉の継続、平和的解決のための信頼醸成を向上など意義ある決定も含む。1994年の停戦合意以来、初の合意だという点は意義があるが、紛争当事者は総合的にあまりいい評価をしておらず、その後の進展もない。
- イランのアプローチ：欧米主導の和平を批判し、「コーカサス安定・協力プラットフォーム」から除外されたことへの反発もあり、10月からナゴルノ・カラバフ紛争の仲介に熱意を見せている。地域での影響力強化が目的で、経済発展など総合的な国家協力の中核となることを目指している。しかし、アルメニアもアゼルバイジャンもイランの動きには警戒心を隠さず、実効性があるとは思えない。
- ナゴルノ・カラバフ問題の和平への道のりは現実的にはやはり遠い。

## 6. ゲルジア紛争のプラスの影響

### ～ゲルジア和平における宗教への期待

- ロシアとゲルジアは「正教」の信仰による共通点を持つが、両者の正教は差異が大きい。1801年にロシア帝国はゲルジアを併合すると、教会も吸収し、実質的にゲルジア正教を破壊したが、ソ連時代、ゲルジアはロシアやウクライナで迫害された修道士の避難所にもなっており、ゲルジア正教会がロシアやウクライナの宗教家を訓練していた事実もある。ソ連解体後はゲルジア正教が公認されるようになった。
- ゲルジア紛争勃発時、正教世界の分裂が懸念される。ロシア正教の総主教アレクシー二世は正教国であるゲルジアとの平和を要求（12月死去。クレムリンとの癒着が常に問題となっていた）。
- ロシア大統領、首相はサアカシヴィリとの交渉は拒否したが、8月にゲルジアのイリヤ総主教の書簡は受け取り、12月の総主教アレクシー二世死去の折には、イリヤ総主教はモスクワへの訪問を許可されただけでなく、メドヴェージェフ大統領との会談すら実現した。その際、サアカシヴィリ大統領からのメッセージも伝えられた模様。
- 現状では、ロシア首脳とコンタクトができるのはイリヤ総主教だけであり、ゲルジアは正教のつながりにロシアとの関係改善の最後の期待を残しているという状況。

## 7. 複雑な地政学と求められるバランス外交

### ■ 脆弱な地域の安定

- 紛争の拡大（チェチェン）や再発（アゼルバイジャン、グルジア）の恐れがグルジア紛争でさらに高まる（「パンドラの箱」が開いた）
- 地域の不安定化（テロ、中東情勢）の煽りを受ける可能性
- 様々な外交カード（政治経済、紛争、エネルギー）を握るロシアの存在
- 現在の「安定」（？）は微妙な均衡の上に成り立っているもの

### ■ バランス外交が地域で生き抜くために必須

- 政治経済をヨーロッパ・スタンダードに合わせていく必要
- 外交志向のジレンマ（親欧米【EU、OSCE、NATO、WTO】か、ロシア・CISか）
  - 親欧米に傾きすぎれば、ロシアの懲罰
  - 微妙なバランスを維持することが今後の鍵

# 参考文献

## ■ コーカサス全般について

- 拙著『旧ソ連地域と紛争：石油、民族、テロをめぐる地政学』慶應義塾大学出版会（2005年）。
- 拙著『強権と不安の超大国・ロシア——旧ソ連諸国から見た「光と影」』光文社新書（2008年）。
- 拙著『コーカサス 国際関係の十字路』集英社新書（2008年）。
- 北川、前田、廣瀬、吉村編『コーカサスを知るための60章』明石書店（2006年）。
- 拙稿「未承認国家と地域の安定化の課題：ナゴルノ・カラバフ紛争を事例に」国際法学会『国際法外交雑誌』第104巻第2号、2005年、13-41頁。

## ■ グルジア紛争について

- 拙稿「ロシア・グルジア紛争で緊迫するコーカサス情勢」『ロシアNIS経済速報』2008年9月5日、NO.1439、1-11頁。
- 拙稿「「凍結された紛争」はなぜ熱戦化したのか：グルジア紛争の本質を探る」『時事トップ・コンフィデンシャル』2008年10月3日号、2-7頁。
- 拙稿「グルジア紛争をどう捉えるか—旧ソ連地域における未承認国家の問題」『外交フォーラム』2009年1月号（No.246）、8-14頁。
- 拙稿「コーカサスの不安定が続く：ロシアのグルジア攻撃にからむ複雑な地域・国際情勢」『図書新聞』2009年1月1日号、第5面。
- 拙稿「グルジア問題をめぐる新冷戦」『国際問題』2009年3月号（近刊予定）。
- 拙稿「コーカサス地域から見たグルジア問題」『ロシア・ユーラシア経済』2009年3月号（近刊予定）。

表1 コーカサスの紛争・紛争に発展しうる対立 2009年2月段階（廣瀬作成）

※紛争【紛：期間】、紛争に発展しうる対立【対】

国	紛争・紛争に発展しうる対立	概略	現状
アルメニア・アゼルバイジャン	【紛：1988-94】ナゴルノ・カラバフ自治州（ソ連末期、アルメニア人が約76%を占めたアゼルバイジャン共和国内の地域）	アゼルバイジャンからの独立がアルメニアへの移管を求め、民族・領土紛争。最低でも2万5千人が死亡し、約100万人のアゼルバイジャン人がロシアの仲介で1994年5月に達成されるが、OSCE ミンスクグループ（共同議長は、露、仏、米）によるその後の和平交渉は難航。国家承認は得られていないが事実上の独立を維持（未承認国家）。	停戦中だが事実上の独立。アルメニア人がナゴルノ・カラバフおよび同地とアルメニアを結ぶ地域などアゼルバイジャン領の約20%を占領中。しばしば停戦ラインで両軍の銃撃戦や誘拐等が生じ、一般人難民・国内避難民に。停戦は2008年3月上旬の交戦規模は大きかった。2008年8月のグルジア紛争後、トルコとロシアの仲介で、交渉が活発化し、11月2日には94年以来の当事国による合意文書が成立するも地位問題などは棚上げのままで、解決の見通しは立っていない。また、イランも仲介を試みようとしている。
アゼルバイジャン	【対】旧赤いクルディスタン（クルド人問題）	クルディスタン独立要求。アルメニア人のクルド人との協力	潜在的な紛争化の可能性。旧赤いクルディスタンはアルメニア人による占領地に当たり、ナゴルノ・カラバフ問題の動向にも関連。
アゼルバイジャン	【対】ナヒチェヴァン自治共和国（飛び地）	アルメニアとイラン国境での緊張	まれに小規模な衝突
アゼルバイジャン	【対】南方タレシュ人（イラン系）居住地域	分離独立の可能性	1993年フンマトフを中心にタレシュ・ムガム自治共和国として一時、独立を宣言
アゼルバイジャン	【対】北部レズギ人・アヴァール人（コーカサス系）居住地域	ロシア連邦のダゲスタンの同胞との統合要求	テロ頻発など、低レベルでくすぶる。ロシアの関与が問われる。グルジア紛争後、「南オセチア」化が危惧されている。
グルジア	【紛：1992-93】アブハジア自治共和国（ソ連末期、アブハズ人が約18%を占めた）	分離独立要求が武力紛争に発展。当地人口の70%にあたる25万人が国内避難民化、1~2万人が死亡。1993年にロシアの仲介で停戦が成立。以後、CIS軍（実質的にロシア軍）と国連（UNOMIG）が平和維持活動を行っているが、国連は極めて無力。国家承認は得られていないが事実上の独立を維持（未承認国家）。	ロシアによる支援により、アブハジア側が実質的に勝利して停戦。事実上の独立を維持しつつも住民の90%がロシアのサポートを持ち、実質的統合が進む。双方のゲリラ活動は未だに盛んで、2006年7月にはグルジアの侵攻によりコドリ溪谷で武力衝突も起き、グルジアがコドリ溪谷を制圧、支配を回復すると、緊張はさらに高まっていた。2008年2月のソヴォ独立宣言後、再度、アブハジアはロシアや国連などに独立承認を申請する一方、ロシアがアブハジアへの政治的・軍事的肩入れを強め、さらにグルジアの偵



			察機撃墜事件なども起き、緊張が高まっている。2008年8月に南オセチア・ロシアとグルジアの紛争に乗じてグルジアをこうげき。コドリ溪谷などいくつかの地域を奪還した。2008年8月のロシアによる国家承認を得た後は、ロシアとの関係を公式に多面的に強化。ニカラグアからも国家承認を得る。
グルジア	【紛:1990-92】南オセチア自治州（同地域に7割を占めるオセチ人（イラン系）居住地域）	グルジアの民族主義的政策に反発し、ロシアの北オセチアとの統合要求を開始、やがて武力紛争に発展。少なくとも1000人が死亡。1992年にロシアの仲介で停戦が成立。以後、ロシア、グルジア、南北オセチアによる共同の平和維持軍（JPF: Joint Peace Keeping Force）が設置されるも、うまく機能しているとはいえない。国家承認は得られていないが事実上の独立を維持（未承認国家）。	ロシアと北オセチアによる支援により、南オセチア側が実質的に勝利して停戦。事実上の独立を維持しつつも住民の90%がロシアのパスポートを持ち、実質的統合が進む。2004年夏には小規模な武力衝突も。2008年2月のコソヴォ独立宣言後、再度、ロシアや国連などに独立承認を申請。2008年8月からグルジアとの衝突が増え、8日にグルジアによる南オセチア侵攻にロシアが呼応することで大規模な「5日間紛争」が勃発。フランスのサルコジ大統領の仲介で停戦が成立するも、不安定状態は続いている。2008年8月のロシアによる国家承認を得た後は、ロシアとの関係を公式に多面的に強化。ニカラグアからも国家承認を得る。
グルジア	【対】アジャリア自治共和国（イスラーム教を信仰するグルジア人であるアジャリア人の居住地域）	黒海交易、農産物、観光などで豊かで自立できた上に、同自治共和国のアバシゼ最高会議議長の強権政治により、長年、グルジア政府の主権が及んでいなかった	サアカシュヴィリ大統領の強硬策の結果、2004年5月にアバシゼが辞任し、ロシアに亡命。グルジア政府が主権回復。
グルジア	【対】ジャワヘティア（アルメニア人の居住地域）	主に広汎な自治要求。分離独立を要求する極端な者も	ロシアからの直接の送電をはじめとした手厚い支援もあり（かつてロシアの軍事基地も）、グルジアとは緊張が継続
グルジア	【対】ミングレリア（初代ガムサフルディア大統領の拠点）	現政権に反対	常時緊張
グルジア	【対】南西グルジアのアゼルバイジャン人居住地域（マルネウリ等）	アゼルバイジャン人の民族的権利要求	政治的に常時緊張。アゼルバイジャン文化の弾圧やグルジア警察の強圧が問題に。武力衝突も
グルジア	【対】キスティ人（グルジア系チエチエン人）が住むアフメタ地	かつて、チエチエンからの難民が非難していた。チエチエ	元来、グルジアの主権が及んでいない。テロリストがいるとしてロシアがしばし

	区・パンキシ渓谷	ンゲリラがアラブ系ゲリラやアル・カイダと結託ともいわれていた。	ば空爆などで攻撃。テロリストは早期に掃討されたため、もともと住んでいたグルジア系チェチェン人が被害者に。
ロシア連邦	【紛：1994-96（第一次）；1999-（第二次）】チェチェン共和国	チェチェンの独立宣言と憲法採択を許さないロシアが軍を送り、首都を破壊したが、チェチェンは反撃に成功し、停戦後、事実上の独立を確立したが、6~10万人が死亡	モスクワでの連続テロ後、ロシアの攻撃により第二次紛争が勃発。チェチェン兵1万3千人、ロシア兵3千人、チェチェン市民9千~1万4千人が死亡（2005年現在）、人権侵害が深刻な問題に。チェチェン紛争の「チェチェン化」が進められた結果、チェチェン独立派をロシアの傀儡であるカディロフ派が討伐するという構図に変わったが、一般人に対する誘拐、略奪、拷問なども続いている。近年では、チェチェン武装派が活動の拠点を近隣の北コーカサス諸国に移しており、北コーカサス全体でテロが多発するなど混沌の度合いが深まっている。現状では紛争解決の予兆はない。
ロシア連邦	【紛：1999】ロシア連邦・ダゲスタン共和国	チェチェンのバサーエフ率いる武装勢力が、ロシアからの解放をめざして隣のダゲスタン共和国のチェチェン系住民の居住地域に侵攻し、その撃退に入ったロシア軍と武力衝突に発展し、ロシア軍はそのままチェチェンへ侵攻した。この際、大勢のチェチェン武装勢力や一部現地住民が犠牲となった。	ダゲスタンに攻撃がなされたり、同地に逃げたチェチェン難民が掃討されたりと、不安定な状態が続く。近年では、チェチェンゲリラの活動が活発化し、不安定な状態が深刻化。2008年8月にロシアがアブハジア、南オセチアの独立を承認したことで、ダゲスタンでも独立機運が高まっている。
ロシア連邦	【紛：1992】イングーシ共和国・北オセチア共和国	プリゴロド地区をめぐる領土紛争。激しい紛争は一週間程度だった。  ※南北オセチアは歴史的にロシアと良好な関係を保ち、保護されてきた一方、他のコーカサス諸国を欺いてきたため、コーカサスで反発を買っている。	4百人が死亡、4~6万人のイングーシ人が国内避難民に。ロシアが仲裁の中心的役割。散発的に衝突発生。近年では、チェチェンゲリラの活動が活発化し、不安定な状態が深刻化。2008年8月にロシアがアブハジア、南オセチアの独立を承認したことで、イングーシでも独立機運が高まっている。